

平成18年12月期 決算短信(連結)

平成19年2月22日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社
 コード番号 5015 上場取引所 東
 (URL <http://www.bp-oil.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 キース・ヘイルズ
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 成田 孝 TEL (03) 5719-7750
 決算取締役会開催日 平成19年2月22日 親会社等の名称 ビーピー・ピーエルシー
 (証券コード5051) 他に3社
 米国会計基準採用の有無 無 親会社等における当社の議決権所有比率 66.5%

1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	12,902	△16.6	421	△48.3	435	△48.6
17年12月期	15,475	—	815	—	847	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	550	349.5	18 70	—	9.8	4.7	3.4
17年12月期	122	—	3 62	3 62	1.8	8.1	5.5

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月期 29,405,240株 17年12月期 29,455,605株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。
 ⑤平成17年12月期は、平成16年12月期が9ヶ月決算でしたので、対前期比較を行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産額	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	8,199	4,383	53.5	190	93
17年12月期	10,493	6,817	65.0	230	88

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 22,958,655株 17年12月期 29,458,719株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	95	3,255	△2,961	1,921
17年12月期	△166	748	△1,795	1,532

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,813	147	58
通期	13,013	536	259

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円28銭

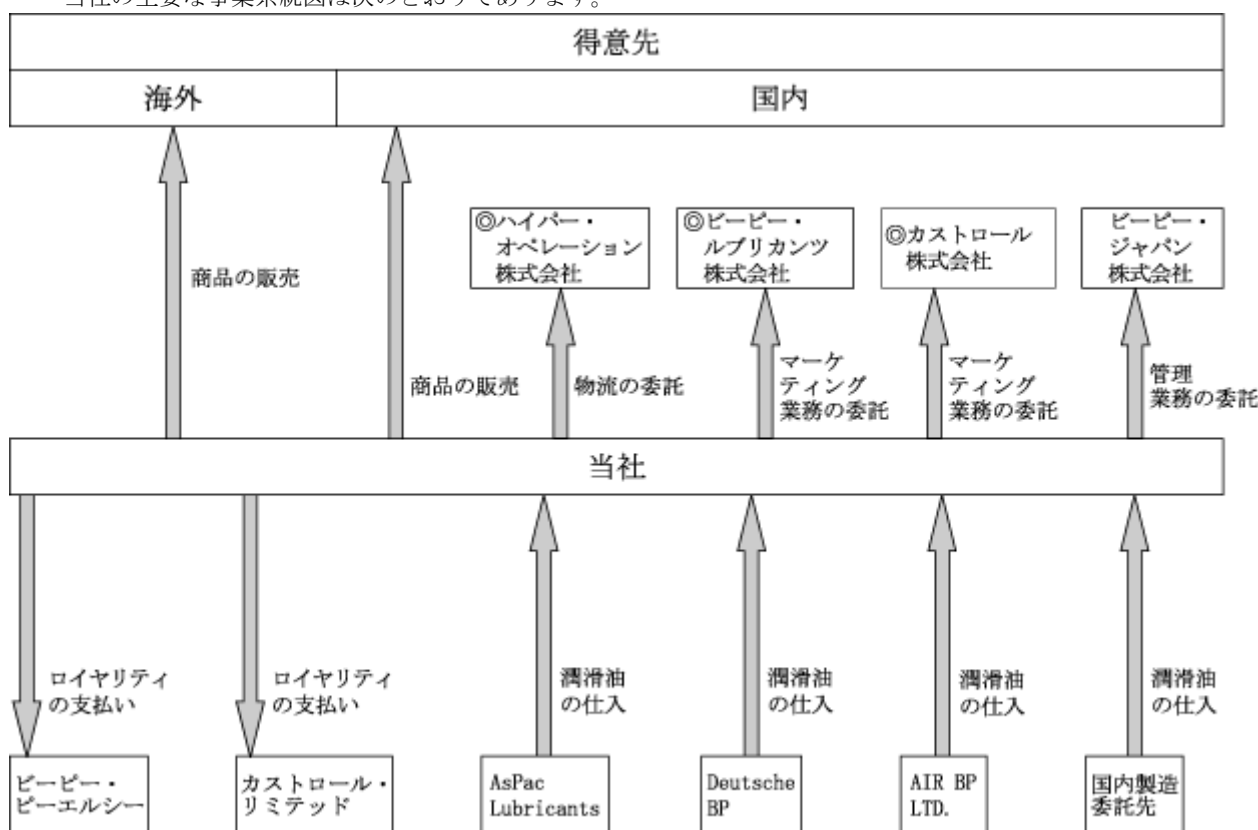
※ 上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社で構成され、ビーピー・グループの潤滑油及び関連商品の販売を主たる事業の目的としています。その事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社又は子会社等の事業における位置付け
潤滑油、燃料油及び関連商品販売事業	<p>当社主要株主のビーピー・ピーエルシー（以下BPという）並びにBPの子会社のビーピー・ジャパン株式会社、カストロール・リミテッド及びAIR BP LTD. は、潤滑油、燃料油及び関連商品販売事業を営んでおります。</p> <p>当社は、BP及びカストロール・リミテッドとの間で潤滑油販売契約及び商標・製造ライセンス契約を締結しており、ロイヤリティを支払っております。</p> <p>国内製造委託先であるジャパンエナジー株式会社、日興産業株式会社及び中外油化学工業株式会社との間で国内潤滑油の製造委託契約を締結し、製造委託をしております。</p> <p>AsPac Lubricants、Deutsche BPから潤滑油等を輸入しております。また、AIR BP LTD. より航空機用潤滑油を輸入しております。</p> <p>ビーピー・ルブリカンツ株式会社、カストロール株式会社にマーケティング業務の委託を行っております。ビーピー・ジャパン株式会社に管理業務の一部を委託しております。</p>
その他の事業 倉庫事業	<p>子会社のハイパー・オペレーション株式会社が倉庫事業を営んでおります。</p> <p>当社は、同社に物流業務の一部を委託しております。</p>

当社の主要な事業系統図は次のとおりであります。



◎印は、連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

私たちの経営ビジョンは、「日本の自動車用潤滑油市場において誰しもがリーダーと認める会社になる」ことです。

このビジョンを達成するための私たちのミッションは、「消費者と顧客の心を捉える優れたブランドを以って、自動車用潤滑油業界において、最高の採算性を実現する最良に運営された、最高に革新的であり、かつ最善の安全を目指す企業となる」ことです。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「BP行動規範（高潔さへの私たちの決意）」を順守します。高潔さへの私たちの決意は、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準（BP行動規範）を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践することです。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績の推移を勘案した上で最大限の利益を株主に還元するとともに、安定的な配当の継続、および企業価値の向上のための内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

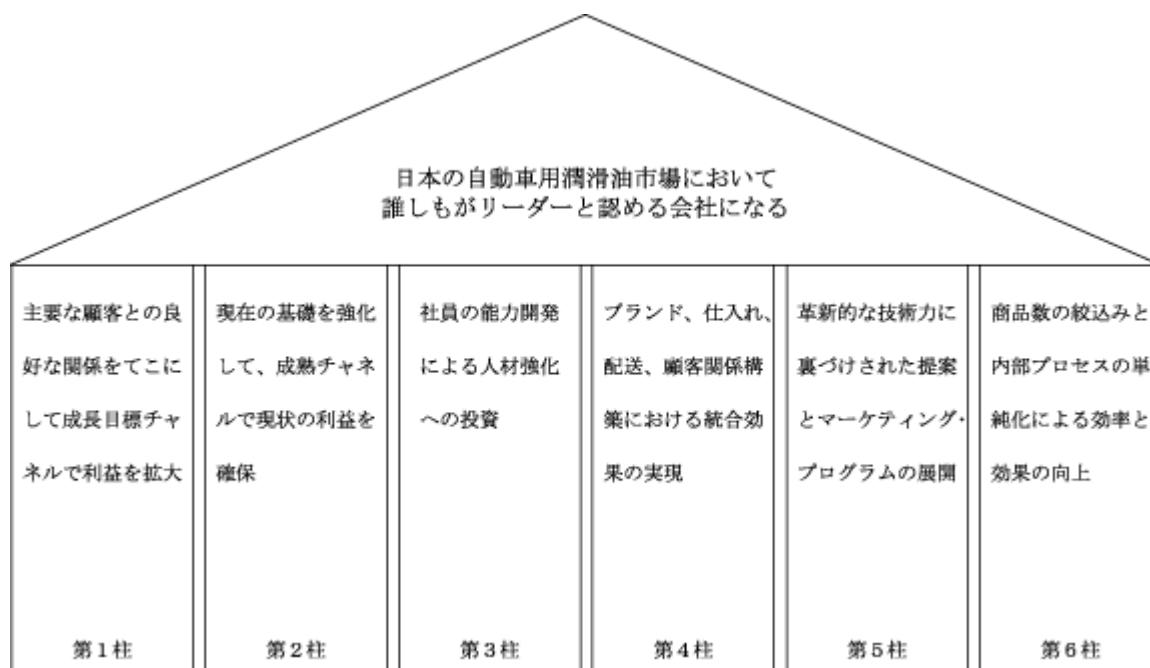
具体的には、現状の普通配当1株11円（中間5.5円、期末5.5円）を基本といたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、個人株主の増加に注力して参りました。証券市場における当社株式の流動性を高め、20代、30代の個人株主の方々に無理なく株式を所有して頂けるように、1単位の株式の数として100株を採用し、個人株主の増加を図っております。

4. 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

私たちは、ステーク・ホルダー（株主、顧客、消費者、取引先、社員、地域社会等）からの信頼を獲得し、誰しもがリーダーと認める会社に成長し、企業価値の極大化を実現するために、経営資源を最も効率的に配分し、戦略目標を達成すべく、6つの戦略の柱を策定いたしました。



日本の自動車用潤滑油市場において、海外ブランドでは二大ブランドである“BPブランド”と“Castrolブランド”を事業の核として両ブランドの浸透を促進し、上記6つの戦略の柱を実施することにより、私たちは、平成22年度までに、下記の連結経営指標を達成することを目標としております。

平成22年度の連結経営指標：

	平成18年度実績	平成22年度連結経営指標の目標
売上高	12,902百万円	15,500百万円
経常利益	435百万円	2,000百万円
ROE（株主資本純利益率）	9.8%	14%
自動車用潤滑油市場（80万KL）占有率	4.5%	7%

私たちは、この市場は数量においては年率2%、金額においては年率1%の割合で、今後数年間継続的に減少すると予測しております。しかしながら、私たちの挑戦は、いわゆる成熟かつ減少傾向にあるこの市場において、当社のビジネスを成長させることでもあります。

戦略の進捗状況：

平成18年5月1日付けにて、従前は2営業本部体制だった営業組織を1営業本部体制に刷新し、“BPブランド”と“Castrolブランド”の販売を強化するための組織体制に移行いたしました。これに併せて、販売チャネルや物流の見直し、受発注システムの変更、商品数の絞込み等も順次行った結果、より強固で効率的な事業体制(Route To Market)を構築しております。

経営資源を潤滑油事業に集中すべく、平成18年6月29日に旧本社ビルの「ペトロハウス（東京都千代田区）」の売却を実施いたしました。

5. 会社の対処すべき課題

平成17年1月の合併以来行って参りました様々な統合作業も一定の目途がたち、将来の見通しも明るい状況にあると確信しております。平成19年度は、新しい経営体制を軌道に乗せ、業績の向上を図ることが当面の最優先課題となります。

BPグループが最も重要視している「健康管理、安全管理、セキュリティ管理、環境問題（これらを総称してHSSEと呼んでおります）」においては、BPのスタンダードを採用し安全体制をより強固にまいります。

当社の事業活動の基盤である「行動規範」に関しましては、全社員一人一人が「行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

内部管理体制および適時情報開示体制につきましては、会社法の施行に伴い内部統制の基本方針を整備し、併せて適時情報開示体制も見直しました。

合併に際しての新株の割り当てにより、少数特定者持株比率が上場維持基準の75%を超えておりましたが、平成18年12月28日開催の臨時株主総会において「特定の株主からの自己の株式の取得」が承認され、取締役会の決議を経て、同日、自己株式の取得および消却を実施いたしました。その結果、平成18年12月末時点の少数特定者持株数が上場株式数の75%以下となったことが確認され、平成19年1月25日に株式会社東京証券取引所がその旨公表しております。

また、同取引所は、当社を合併期日（平成17年1月1日）から新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることを発表いたしておりますが、本猶予期間の解除に関しましても、早急に同審査を完了するために準備を行っております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビーピー・ピーエルシー(※1)	親会社	66.5 (66.5)	株式会社東京証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所 (イギリス) ニューヨーク証券取引所 (アメリカ)
バーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	66.5 (66.5)	なし
バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド	親会社	66.5 (66.5)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	66.5 (13.2)	なし
ティージェイ株式会社 (※2)	親会社	13.2	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(※1) 平成18年12月28日付にて、普通株式5,474,300を当社に売却しており、平成18年12月31日現在、直接保有はしていません。

(※2) 平成18年8月4日付にて、「寺田事務所株式会社」より商号変更いたしております。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビーピー・ピーエルシー
理由	ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、ビーピー・グループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。

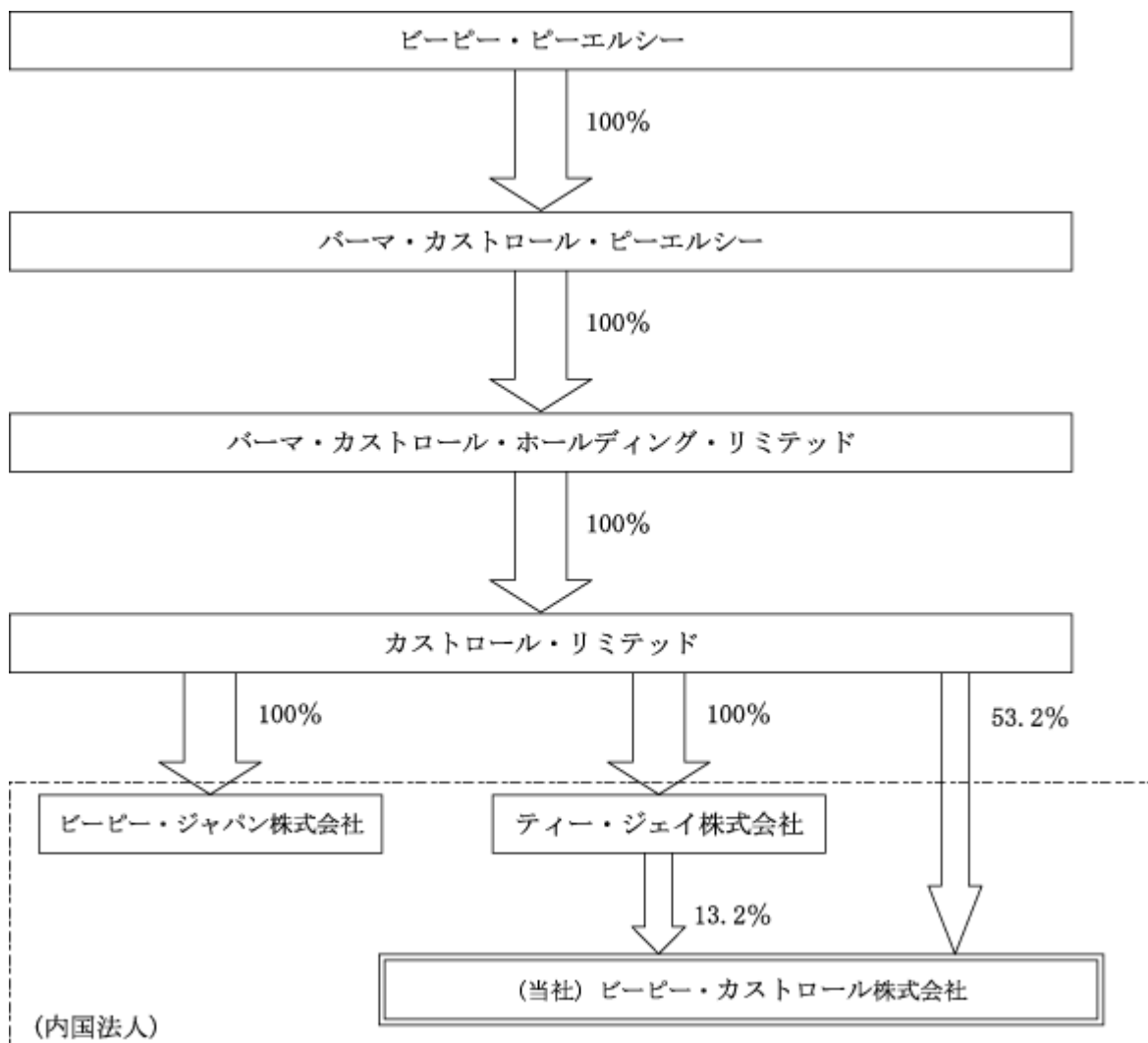
(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

平成17年1月1日の合併により、当社はビーピー・ピーエルシーの子会社となりました。これにより、当社が扱っているBPブランド、Castrolブランドのライセンスの永続性はより強固なものとなり、ビジネスの持続性も高まっております。当社は、ビーピー・グループの連結決算の対象会社であります。引き続き独立した上場企業として、日本の自動車用潤滑油市場において誰しもがリーダーと認める会社になるべく注力して参ります。

当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement (ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティーを支払っております。

当社は、第2四半期よりBPグループのインハウス・バンクとして機能するBPファイナンスで資金決済および資金運用を一部行っております。

当社は、管理業務の一部(財務経理、人事、IT業務等)をビーピー・ジャパン株式会社に委託しており、当該業務に携わる人員は、ビーピー・ジャパン株式会社と兼務をしております。主要な管理職の内、財務経理部長と人事部長は兼務となっております。これに伴い、同社に対して「Management Service Agreement (業務委託契約)」に基づいたサービス・フィー(業務委託料)を支払っております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。

(4) 親会社等との取引に関する事項（当連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
後記「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成4年以来、中央青山監査法人に会計監査人としての監査業務を委託して参りましたが、平成17年1月1日付けの合併によりBPグループの子会社となったため、親会社であるBPグループの連結決算に対応するとともに、監査の効率化の観点から、BPグループが全世界的に監査業務を委託しておりますアーンスト・アンド・ヤングと提携関係にある新日本監査法人を新たに会計監査人として、平成18年3月30日開催の定時株主総会において選任いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績の概況（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、大企業や都市部の経済に牽引される形で全般的に順調に推移いたしました。

しかしながら、一部の中小企業や地方経済には力強さが見られず、また、一般家計への景気回復の恩恵は期待されたほどではありませんでした。さらに、依然として高い水準にあるガソリンや灯油価格に代表されるように、消費者の家計への圧迫要因は払拭されたとは言えず、消費意欲が改善したとは言えない状況でした。

当業界におきましては、消費者の選別消費の影響などにより自動車用潤滑油の需要が回復したとは依然として言いがたく、当社の主要なマーケットである乗用車市場(PCO)の大手カー用品量販店市場並びに整備工場市場での自動車用潤滑油の需要は、回復したといえる状況ではありませんでした。

このような厳しい市場環境の中、自動車用潤滑油の販売面では、従前の“BPブランド”と“Castrolブランド”別の2営業本部体制を1営業本部体制に変更し、両ブランドを営業本部長の一元管理の下で効率よく販売する体制を確立いたしました。新体制の下、当連結会計年度の販売は、ゴールデンウィーク商戦での健闘、6月の新商品“EDGE（エッジ）”の投入、年末商戦での大躍進により、前期比で販売数量は1.2%増、売上高では4%増となる結果となりました。販売チャネル別では、成長チャネル（カーディーラー等）においては、前期比で販売数量は13.8%増、売上高では17.3%増でした。成熟チャネル（大型量販店等）においては、前期比で販売数量は2.7%減、売上高では1.4%減でしたが、新商品“EDGE（エッジ）”の販売数量は計画を7%上回る結果となるなど、消費者の低価格嗜好などの影響で市場が伸びていない中、善戦したと言えます。

しかしながら、利益面におきましては、潤滑油業界が嘗て経験したことのない激しい原油高並びに原材料（ベースオイル）の供給不足に起因する売上原価の上昇分は、前期比で約1,000百万円となり、その分売上総利益が減少いたしました。

販売費及び一般管理費に関しましては、コスト削減に注力した結果、前期比で470百万円（8.7%）の経費削減を達成いたしました。

また、旧本社ビルのペトロハウス（東京都千代田区）の売却などに伴い846百万円の特別利益が発生し、その他の不動産の減損損失および合併関連費用などの特別損失として487百万円を計上いたしました。

連結ベースでは、子会社のペトロ・トレード・インターナショナル株式会社が燃料油販売を前期に終了いたしておりますので、単体とほぼ同じ業績となりました。具体的には、売上高12,902百万円（前期比83.4%）、営業利益421百万円（前期比51.7%）、経常利益435百万円（前期比51.4%）、当期純利益は550百万円（前期比449.5%）でした。

当連結会計年度の当社単体での売上高は12,884百万円（前期比102.3%）、営業利益は423百万円（前期比53.3%）、経常利益は455百万円（前期比53.0%）を計上でき、当期純利益に関しましては、不動産売却などの影響および税金・法人税等調整額（240百万円）を加味した結果、576百万円（前期比421.4%）でした。

なお、期末配当金として、当初の計画どおり1株当たり5.5円の配当を実施する予定です。

(2) 財政状態

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,137百万円（前連結会計年度末は6,951百万円）となり、186百万円増加いたしました。これは、主に短期貸付金（527百万円の増加）及び受取手形及び売掛金（699百万円の増加）が増加し、短期リース債権の回収等によるその他流動資産の減少、未収入金、繰延税金資産の減少等によるものです。（なお、短期貸付金の内容はBPグループのインハウス・バンクでの運用額です。）

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,061百万円（前連結会計年度末は3,541百万円）となり、2,479百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産及び賃貸資産の売却によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,794百万円（前連結会計年度末は3,549百万円）となり、254百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21百万円（前連結会計年度末は126百万円）となり、105百万円減少いたしました。これは、主に受入保証金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,383百万円（前連結会計年度末は6,817百万円）となり、2,433百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の消却、剰余金の配当等により利益剰余金が2,461百万円減少し、当期純利益により550百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,921百万円となり、前連結会計年度末より389百万円増加いたしました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果増加した資金は、95百万円（前期比262百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が791百万円、うち減価償却費の計上208百万円、減損損失の計上が247百万円、有形固定資産売却益が843百万円であり、また売上債権の増加699百万円及び仕入債務の増加165百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、3,255百万円（前期比2,507百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入2,664百万円及び賃貸資産の売却による収入280百万円、リース債権の回収による収入534百万円、有形・無形固定資産の取得による減少232百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,961百万円（前期比1,165百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2,489百万円及び配当金の支払い472百万円によるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	73.3	75.4	65.0	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	100.0	130.7	144.5	121.2
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22,495	396,324	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の業績の見通し（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

次期の自動車用潤滑油市場は、当連結会計年度と同様に依然として低迷すると予測されます。真の我国経済の回復により一般消費者の消費意欲の改善並びに低価格嗜好の改善が切望される所です。また、中東情勢の不安定化や不透明さなどから、今後しばらくは、原油価格は高い水準が続くものと予想されます。このような環境の下、新営業体制、一新されたマーケティング・チームによる5ヵ年戦略計画の実施により、平成19年度は当連結会計年度並みの業績を維持することを基本といたしております。

平成19年度通期の業績につきましては、連結ベースで売上高は13,013百万円、経常利益は536百万円、当期純利益は259百万円を計画しております。また、当社グループにおいては、子会社の売上高及び利益は極めて軽微のため、単体、連結とも同様の計画であります。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く市場環境および事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社グループが把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①市場における競合等の状況について

輸出産業に主に牽引される形で日本経済が順調に推移しているものの、当社グループが属する自動車用潤滑油産業は、消費者による選別消費と節約の影響が依然として色濃く、受注獲得競争の激化による低価格製品の台頭や自動車用潤滑油交換サイクルの延長等に見られるように引き続き厳しいビジネス環境にあります。このような状況の中、当社グループでは、付加価値の高い製品の市場への投入や新規営業マーケティング戦略による競争力の強化を図っておりますが、低価格製品の販売動向等によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②原油価格の上昇による影響について

平成18年には、イラク戦争を契機に発生した歴史的な原油価格の上昇、原材料の調達コストの上昇、中国やインドの需要増加が顕著に見られました。もしこのような傾向が継続した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替相場の変動による影響について

当社の製品の仕入れには海外からの輸入が含まれております。そのため、BPグループのインハウス・バンクとして機能するBPファイナンスを通してドル決済を行うなど、為替相場の変動のリスクを軽減するシステムを採用いたしておりますが、そのリスクすべてを排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		566,195		417,018		△149,177	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,696,014		3,395,423		699,408	
3 たな卸資産		597,816		661,358		63,541	
4 前払年金費用		56,609		—		△56,609	
5 繰延税金資産		495,423		232,335		△263,088	
6 短期貸付金		990,858		1,518,755		527,897	
7 未収入金		1,018,484		875,202		△143,281	
8 その他		533,486		37,757		△495,728	
貸倒引当金		△3,183		△45		3,138	
流動資産合計		6,951,705	66.2	7,137,806	87.0	186,101	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		555,033		476,851		△78,181	
減価償却累計額		242,068	312,964	293,999	182,852	51,930	△130,111
(2) 器具備品		—		442,904		442,904	
減価償却累計額		—	—	238,172	204,731	238,172	204,731
(3) 土地			2,060,492		88,654		△1,971,838
(4) その他		671,874		7,648		△664,225	
減価償却累計額		396,142	275,731	1,007	6,641	△395,135	△269,089
有形固定資産合計		2,649,188	25.3	482,880	5.9	△2,166,308	
2 無形固定資産		299,249	2.9	222,700	2.7	△76,549	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		48,427		37,891		△10,536	
(2) 賃貸資産		572,962		—		△572,962	
減価償却累計額		292,739	280,223	—	—	△292,739	△280,223
(3) 長期リース債権			58,219		—		△58,219
(4) 前払年金費用			—		57,448		57,448
(5) 繰延税金資産			209		68,834		68,625
(6) その他			206,522		192,315		△14,206
貸倒引当金			△291		△107		184
投資その他の資産合計		593,311	5.6	356,383	4.4	△236,927	
固定資産合計		3,541,749	33.8	1,061,964	13.0	△2,479,785	
資産合計		10,493,454	100.0	8,199,771	100.0	△2,293,683	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,665,943		1,831,783		165,839	
2 未払金		868,419		965,711		97,292	
3 未払費用		825,925		720,111		△105,813	
4 未払法人税等		10,913		51,230		40,317	
5 賞与引当金		102,947		93,230		△9,716	
6 その他		75,166		132,292		57,125	
流動負債合計		3,549,315	33.8	3,794,360	46.3	245,044	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		301		—		△301	
2 退職給付引当金		15,497		—		△15,497	
3 受入保証金		111,162		21,863		△89,299	
固定負債合計		126,961	1.2	21,863	0.2	△105,097	
負債合計		3,676,277	35.0	3,816,224	46.5	139,947	
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,491,350	14.2	—	—	△1,491,350	
II 資本剰余金		1,749,600	16.7	—	—	△1,749,600	
III 利益剰余金		3,597,897	34.3	—	—	△3,597,897	
IV その他有価証券評価差額金		19,421	0.2	—	—	△19,421	
V 自己株式	※4	△41,091	△0.4	—	—	41,091	
資本合計		6,817,177	65.0	—	—	△6,817,177	
負債資本合計		10,493,454	100.0	—	—	△10,493,454	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,491,350	18.2	1,491,350	
2 資本剰余金		—	—	1,749,600	21.3	1,749,600	
3 利益剰余金		—	—	1,136,567	13.9	1,136,567	
4 自己株式		—	—	△6,313	△0.1	△6,313	
株主資本合計		—	—	4,371,203	53.3	4,371,203	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	12,342	0.2	12,342	
評価・換算差額等合計		—	—	12,342	0.2	12,342	
純資産合計		—	—	4,383,546	53.5	4,383,546	
負債純資産合計		—	—	8,199,771	100.0	8,199,771	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			15,475,213	100.0		12,902,114	100.0		△ 2,573,098
II 売上原価			9,235,133	59.7		7,526,079	58.3		△ 1,709,054
売上総利益			6,240,079	40.3		5,376,035	41.7		△ 864,044
III 販売費及び一般管理費	※1		5,424,984	35.0		4,954,501	38.4		△ 470,482
営業利益			815,095	5.3		421,533	3.3		△ 393,561
IV 営業外収益									
1 受取利息		508			5,520			5,011	
2 受取リース料		34,904			8,726			△ 26,178	
3 受取賃貸料		96,597			55,464			△ 41,132	
4 受取手数料		—			24,767			24,767	
5 その他		70,103	202,113	1.3	15,487	109,966	0.9	△ 54,616	△ 92,146
V 営業外費用									
1 支払利息		3,112			—			△ 3,112	
2 売上割引		47,115			40,863			△ 6,252	
3 リース費用		26,891			5,064			△ 21,827	
4 賃貸費用		42,583			26,428			△ 16,155	
5 為替差損		35,003			4,699			△ 30,303	
6 自己株式取得費用		—			10,650			10,650	
7 その他		15,469	170,175	1.1	8,602	96,308	0.8	△ 6,866	△ 73,867
経常利益			847,032	5.5		435,191	3.4		△ 411,840
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—			843,211			843,211	
2 業務委託料戻戻金		84,172			—			△ 84,172	
3 貸倒引当金戻入益		—	84,172	0.5	3,070	846,281	6.5	3,070	762,108
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—			762			762	
2 固定資産除却損	※4	6,523			5,844			△ 679	
3 役員退職慰労金		6,080			—			△ 6,080	
4 合併関連費用		398,761			235,761			△ 162,999	
5 減損損失	※5	—	411,365	2.7	247,428	489,798	3.8	247,428	78,432
税金等調整前当期純利益			519,839	3.3		791,675	6.1		271,835
法人税、住民税及び 事業税		48,877			42,643			△ 6,233	
法人税等調整額		348,592	397,470	2.5	199,017	241,661	1.8	△ 149,575	△ 155,808
当期純利益			122,368	0.8		550,013	4.3		427,644

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			1,250,600
II			
1		499,000	499,000
III			1,749,600
(利益剰余金の部)			
I			3,548,790
II			
1		122,368	
2		228,945	
3		16,846	368,160
III			
1		304,051	
2		15,000	
3		1	319,053
IV			3,597,897

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	3,597,897	△41,091	6,797,756
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△471,339		△471,339
前期利益処分による役員賞与			△15,696		△15,696
当期純利益			550,013		550,013
自己株式の取得				△2,489,540	△2,489,540
自己株式の処分				10	10
自己株式の消却			△2,524,308	2,524,308	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△2,461,330	34,777	△2,426,552
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,136,567	△6,313	4,371,203

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	19,421	19,421	6,817,177
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△471,339
前期利益処分による役員賞与			△15,696
当期純利益			550,013
自己株式の取得			△2,489,540
自己株式の処分			10
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,078	△7,078	△7,078
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,078	△7,078	△2,433,630
平成18年12月31日残高(千円)	12,342	12,342	4,383,546

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		519,839	791,675	271,836
減価償却費		166,646	208,067	41,421
減損損失		—	247,428	247,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)		331	△3,322	△3,653
賞与引当金の増減額(△は減少)		26,018	△9,716	△35,734
退職給付引当金の減少額		△13,548	△15,497	△1,949
役員退職慰労引当金の減少額		△275,514	—	275,514
受取利息及び受取配当金		△508	△5,827	△5,319
受取リース料(純額)		△8,012	△3,661	4,351
支払利息及び売上割引		50,228	40,863	△9,365
固定資産売却益		—	△843,211	△843,211
固定資産売却損		—	762	762
固定資産除却損		6,523	5,844	△679
有価証券売却益		△8,078	—	8,078
売上債権の増減額(△は増加)		133,229	△699,408	△832,637
たな卸資産の増加額		△126,636	△63,541	63,095
その他資産の増減額(△は増加)		△125,549	65,134	190,683
仕入債務の増加額		52,326	165,839	113,513
未払金の増減額(△は減少)		△425,508	97,292	522,800
その他負債の増加額		167,192	65,823	△101,369
役員賞与の支払額		△15,000	△15,696	△696
小計		123,980	28,847	△95,133
利息・配当の受取額		8,520	14,553	6,033
利息の支払額		△50,228	△45,927	4,301
法人税等の支払額・還付額		△249,033	97,956	346,989
営業活動によるキャッシュ・フロー		△166,759	95,430	262,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△25,000	△14,643	10,357
定期預金払戻による収入		769,000	25,000	△744,000
有形固定資産の取得による支出		△116,405	△60,704	55,701
有形固定資産の売却による収入		—	2,664,592	2,664,592
無形固定資産の取得による支出		△5,126	△171,760	△166,634
賃貸資産の取得による支出		△13,480	—	13,480
賃貸資産の売却による収入		—	280,223	280,223
リース債権の回収による収入		19,301	534,032	514,731
投資有価証券の取得による支出		△2,877	△1,397	1,480
有価証券の売却による収入		122,676	—	△122,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		748,087	3,255,343	2,507,256
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△1,497,036	—	1,497,036
配当金の支払額		△301,770	△472,166	△170,396
自己株式の取得による支出		△150	△2,489,540	△2,489,390
自己株式の売却による収入		2,960	10	△2,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,795,997	△2,961,696	△1,165,699
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,214,670	389,076	1,603,746
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,852,215	1,532,053	△320,162
VI 合併等に伴う現金及び現金同等物の増加額		894,508	—	△894,508
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,532,053	1,921,130	389,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社：ペトロ・トレード・インターナショナル株式会社 ビーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社</p> <p>当連結会計年度よりカストロール株式会社はビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社との合併により連結の範囲に含めております。また、ユーロオイル・ジャパン株式会社は、平成17年1月1日付にてビーピー・ルブリカンツ株式会社に名称を変更致しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社：ビーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたペトロ・トレード・インターナショナル株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	—
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、当社の決算期変更に伴いすべて12月31日に変更になりました。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法(会計方針の変更)</p> <p>従来、たな卸資産の評価方法については、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。この変更は、平成17年1月1日付にてビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社との合併によるものであります。なおこの変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、営業権については商法施行規則の規定(5年)、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>賃貸資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月の取締役会において、役員退職慰労金に関する内規を廃止し、今後役員退職慰労金の支払いは行わないことを決議しました。なお、制度廃止時の引当金額は、精算済みとなっております。従って当連結会計年度末の役員退職慰労引当金は発生しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 その他 2～31年</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、振当処理の要件を満たす先物為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>3) ヘッジ方針 当社は外貨建輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、輸入取引に対し先物為替予約を締結することとしております。</p> <p>4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの 先物為替予約取引の実行及び管理は社内規定に従い経理部で行っており、実行状況は定例取締役会での報告対象としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	_____
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,227千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が、247,428千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,383,546千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は3,170千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末まで固定資産「その他」に含めて表示しておりました「器具備品」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「器具備品」は630,737千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は13,677千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 受取手形裏書譲渡高	62,190千円	—————
※2 連結会計年度末日満期 手形の処理	当連結会計年度の末日が金融機関の 休日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当連 結会計年度末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 182,969千円	当連結会計年度の末日が金融機関の 休日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当連 結会計年度末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 8,804千円
※3 発行済株式総数	普通株式 29,586,193株	—————
※4 自己株式の保有数	普通株式 127,474株	—————
5 当座貸越契約	当社及び連結子会社は、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行3行と 当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越 極度額の総額 1,170,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 1,170,000千円	当社及び連結子会社は、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行2行と 当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越 極度額の総額 620,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 620,000千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 販売促進費 1,168,183千円 従業員給料手当 992,428千円 退職給付費用 17,583千円 業務委託料 611,738千円	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃 563,028千円 販売促進費 967,745千円 ロイヤリティ 524,312千円 従業員給料手当 1,030,596千円 業務委託料 636,348千円																				
※2 固定資産売却益	—————	固定資産売却益の内容は次のとおり であります。 土地 715,948千円 建物及び構築物 126,858千円 その他 404千円 合計 843,211千円																				
※3 固定資産売却損	—————	固定資産売却損の内容は以下のとお りであります。 器具備品 762千円																				
※4 固定資産除却損	固定資産処分損の内容は次のとおり であります。 器具備品 6,066千円 ソフトウェア 457千円 合計 6,523千円	固定資産除却損の内容は次のとおり であります。 器具備品 5,241千円 ソフトウェア 173千円 車両 その他 429千円 合計 5,844千円																				
※5 減損損失	—————	減損損失の内容は次のとおりであり ます。 当社は、以下の資産について、当連 結会計年度末を認識時点として減損損 失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木</td> <td>オペレーショ ンセンター</td> <td>建物及び土地</td> <td>223,094</td> </tr> <tr> <td>伊豆</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>12,462</td> </tr> <tr> <td>富士</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>越後湯沢</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続 的に収支の把握を行っている管理会計 上の区分(会社別、事業別かつ事業所 別)を単位としてグルーピングを行っ ております。 当連結会計年度末において、地価が 著しく下落した遊休資産について回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失(特別損失)247,428千円として計 上しております。 なお、回収可能価額は鑑定評価に基 づく正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレーショ ンセンター	建物及び土地	223,094	伊豆	保養所	建物及び土地	12,462	富士	保養所	建物及び土地	6,031	越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
厚木	オペレーショ ンセンター	建物及び土地	223,094																			
伊豆	保養所	建物及び土地	12,462																			
富士	保養所	建物及び土地	6,031																			
越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,586,193	—	6,611,004	22,975,189

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 6,611,004株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,474	6,500,084	6,611,024	16,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

自己株式の取得による増加 6,500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 20株

自己株式の消却による減少 6,611,004株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	309,316	10.5	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	162,022	5.5	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,272	5.5	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">566,195千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">990,858千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,053千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	566,195千円	短期貸付金	990,858千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000千円	現金及び現金同等物	1,532,053千円	<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">417,018千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,518,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921,130千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	417,018千円	短期貸付金	1,518,755千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△14,643千円	現金及び現金同等物	1,921,130千円
現金及び預金	566,195千円																
短期貸付金	990,858千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000千円																
現金及び現金同等物	1,532,053千円																
現金及び預金	417,018千円																
短期貸付金	1,518,755千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,643千円																
現金及び現金同等物	1,921,130千円																
<p>2 当連結会計年度に合併したビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により資本金は増加せず資本剰余金499,000千円増加し、資本準備金残高は1,749,600千円となりました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,087,664千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,059,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,147,583千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,435,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,445,744千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,087,664千円	固定資産	1,059,918千円	資産合計	4,147,583千円	流動負債	3,435,493千円	固定負債	10,251千円	負債合計	3,445,744千円	—————				
流動資産	3,087,664千円																
固定資産	1,059,918千円																
資産合計	4,147,583千円																
流動負債	3,435,493千円																
固定負債	10,251千円																
負債合計	3,445,744千円																
<p>3 被合併会社の連結子会社であり、合併後も連結の範囲に含めている連結子会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">64,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">64,847千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	64,847千円	固定資産	—千円	資産合計	64,847千円	流動負債	38,000千円	固定負債	—千円	負債合計	38,000千円	—————				
流動資産	64,847千円																
固定資産	—千円																
資産合計	64,847千円																
流動負債	38,000千円																
固定負債	—千円																
負債合計	38,000千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,737千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,047千円	1年超	6,690千円	合計	9,737千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,840千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,153千円	1年超	3,686千円	合計	6,840千円
未経過リース料																	
1年内	3,047千円																
1年超	6,690千円																
合計	9,737千円																
未経過リース料																	
1年内	3,153千円																
1年超	3,686千円																
合計	6,840千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	13,183	45,927	32,744
合計	13,183	45,927	32,744

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 連結貸借対照表計上額(千円) (平成17年12月31日)
その他有価証券 非上場株式	2,500

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	14,580	35,391	20,810
合計	14,580	35,391	20,810

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度 連結貸借対照表計上額(千円) (平成18年12月31日)
その他有価証券 非上場株式	2,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社グループは、提出会社のみにて輸入取引を行っております。同取引に係る為替変動のリスクを軽減するため、外貨建の買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その残高は、予測される年間仕入金額に基づいて決定するとの方針を採っております。</p> <p>上記の取引の実行及び管理は、社内規定に従い経理部で行っており、実行状況は定例取締役会での報告対象としております。</p>	—

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 個々の会社における退職給付規程に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金、適格退職年金(平成4年12月1日移行)及び厚生年金基金(東京都石油業・昭和56年11月1日加入)による退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務の額 前払年金費用 390,110千円 年金資産 56,609千円 退職給付引当金 431,223千円 15,497千円</p>	<p>2 退職給付債務の額 376,133千円 前払年金費用 57,448千円 年金資産 433,582千円 退職給付引当金 — 千円</p>
<p>3 退職給付費用の額 17,583千円 (注) 年金拠出額は87,740千円であります。</p>	<p>3 退職給付費用の額 67,038千円 (注) 年金拠出額は76,255千円であります。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <ul style="list-style-type: none"> 未払費用 211,624千円 賞与引当金 41,889千円 税務上の繰越欠損金 419,364千円 その他 5,583千円 評価性引当額 △154,373千円 繰延税金負債(流動)との相殺 △28,663千円 <li style="border-top: 1px solid black;">計 495,423千円 繰延税金負債(流動) <ul style="list-style-type: none"> 前払年金費用 △23,034千円 未収事業税 △5,629千円 繰延税金資産(流動)との相殺 28,663千円 <li style="border-top: 1px solid black;">計 一千円 繰延税金資産(固定) <ul style="list-style-type: none"> 税務上の繰越欠損金 7,007千円 その他 6,225千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △13,022千円 <li style="border-top: 1px solid black;">計 209千円 繰延税金負債(固定) <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券評価差額金 △13,324千円 繰延税金資産(固定)との相殺 13,022千円 <li style="border-top: 1px solid black;">計 △301千円 <li style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 495,331千円 	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <ul style="list-style-type: none"> 未払費用 179,490千円 賞与引当金 37,935千円 その他 14,909千円 <li style="border-top: 1px solid black;">計 232,335千円 繰延税金資産(固定) <ul style="list-style-type: none"> 減損損失 100,678千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △31,843千円 <li style="border-top: 1px solid black;">計 68,834千円 繰延税金負債(固定) <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券評価差額金 △8,467千円 前払年金費用 △23,375千円 繰延税金資産(固定)との相殺 31,843千円 <li style="border-top: 1px solid black;">計 一千円 <li style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 301,170千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) <ul style="list-style-type: none"> 繰延欠損金に係る評価性引当額の発生 29.47% 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.43% 住民税均等割等 2.40% その他 △1.53% <li style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.46% 	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) <ul style="list-style-type: none"> 繰延欠損金に係る評価性引当金の戻入 △19.35% 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.75% 住民税均等割等 1.61% その他 0.83% <li style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.53%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

潤滑油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

潤滑油・燃料油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容及び職業	議決権等の被所有割合(うち間接被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス(ロンドン)	百万USドル 5,403	石油事業全般	73.9%(55.3%)	—	販売(代理店)契約及び商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	88,989	未払費用	48,747
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド 31,456	工業用、船舶用自動車用潤滑油の販売	55.2%(13.8%)	—	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	406,299	未払費用	113,150

(注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティを支払っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容及び職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ビーピー・ジャパン株式会社	東京都港区	10,000千円	石油事業全般	—	兼任1名	管理業務の一部の委託	業務委託料の支払	226,525	—	—

(注) 1 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ビーピー・ジャパン株式会社への支払については「Management Service Agreement(業務委託契約)」に基づいた業務委託料を支払っております。

3 ビーピー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容及び職業	議決権等の被所有割合(うち間接被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス(ロンドン)	百万USドル 5,185	石油事業全般	66.5%(66.5%)	—	販売(代理店)契約及び商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	84,550	未払費用	54,550
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド 7,864	工業用、船舶用自動車用潤滑油の販売	66.5%(66.5%)	—	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	439,762	未払費用	138,826

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティを支払っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容及び職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ビーピー・ジャパン株式会社	東京都港区	千円 10,000	石油事業全般	—	兼任1名	管理業務の一部の委託	業務委託料の支払	255,434	未払金	26,637
親会社の子会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド 3,167	石油事業全般	—	—	金銭貸借契約を締結	利息の受取	5,506	短期貸付金	1,518,755
親会社の子会社	ビーピー・プロダクツ・ノースアメリカインク	米国(メリーランド)	百万USドル 18	石油事業全般	—	—	商品仕入	商品の仕入	239,786	買掛金	120,034

- (注) 1 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ビーピー・ジャパン株式会社への支払については「Management Service Agreement(業務委託契約)」に基づいた業務委託料を支払っております。
 3 ビーピー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。
 4 ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビーピーグループ間の取引に関する決済及びビーピーグループの資金運用を行う機関として機能しております。
 5 ビーピー・プロダクツ・ノースアメリカ・インクはビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、当社は同社より潤滑油製品の仕入を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	230円88銭	1株当たり純資産額	190円93銭
1株当たり当期純利益金額	3円62銭	1株当たり当期純利益金額	18円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円62銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	122,368	550,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,696	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,696)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,672	550,013
普通株式の期中平均株式数(株)	29,455,605	29,405,240
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,441	—
うち自己株式取得方式のストック オプションに係る保有自己株式	(1,441)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
潤滑油	7,613,550	117.7
添加剤(ケミカル)	1,903	4.5
その他	125	24.4
合計	7,615,578	81.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(受注実績は販売実績とほぼ同様であります。)

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
潤滑油	12,879,802	103.0
添加剤(ケミカル)	4,341	7.3
その他	17,969	93.7
合計	12,902,114	83.4

(注) 1 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	1,712,789	11.1	2,153,054	16.7
(株)オベロン	—	—	1,992,911	15.4
日本自動車整備商工組合 連合会	1,346,668	8.7	1,388,102	10.8
三菱商事(株)	2,122,775	13.7	—	—
日本オイルサービス(株)	920,490	5.9	—	—
(株)キョクトー	816,220	5.2	—	—

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。